

公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

平成28年度事業報告（詳細版）

I. 公益目的事業

1. 農林水産・食品分野における試験研究及び技術開発に功績ある者の表彰

1) 平成28年度農業技術功労者表彰

対 象：農業技術・経営の研究又は技術普及に顕著な功績を挙げた功労者
（平成28年4月1日時点において40歳以上）

主 催：農林水産省及び公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

公募期間：平成28年6月20日（月）～8月22日（月）

選考委員会：平成28年10月6日（木） 農林水産省農林水産技術会議委員室

表 彰 式：12月16日（金）三会堂ビル9階石垣記念ホールにて開催、協会から副賞を贈呈した。

受賞者

ビタミンAコントロールによる高品質牛肉生産技術の開発

岡 章生 氏（兵庫県立農林水産技術センター淡路農業技術センター
畜産部長）

メタン発生抑制と高温障害回避のための水田土づくり技術の確立

熊谷 勝巳 氏（山形県農業総合研究センター食の安全環境部 部長）

果樹の樹体ジョイント仕立て法による生産性向上技術の開発

柴田 健一郎 氏（神奈川県農業技術センター生産技術部果樹花き研究課
主任研究員）

イチゴ品種「紅ほっぺ」「きらび香」の育成

竹内 隆 氏（静岡県農林技術研究所 研究統括監）

果樹病害虫防除における薬剤散布技術の開発と普及

田代 暢哉 氏（佐賀県上場営農センター 所長）

チューリップの土壌伝染性ウイルス病防除技術の開発

守川 俊幸 氏（富山県農林水産総合技術センター農業研究所
病理昆虫課 課長）

2) 第17回民間部門農林水産研究開発功績者表彰事業

対 象：民間部門（農林漁業者を含む）における農林水産分野の研究開発に顕著な功績・功労のあった個人又は団体

主 催：農林水産省及び公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

公募期間：平成28年4月8日（金）～6月10日（金）

選考委員会：平成28年9月12日（火） 農林水産省農林水産技術会議委員室

表 彰 式：12月14日（水）午後 アグリビジネス創出フェア2016（東京ビッグサイト）会場メインステージにて開催、会長より協会会長賞（2件）を授与した。

受賞者

<農林水産大臣賞>

コンテナ収容式キャベツ収穫機の開発*

キャベツ収穫機開発グループ

代表 丸山 高史 氏 (ヤンマー株式会社)

代表 長田 秀治 氏 (オサダ農機株式会社)

プリン体に作用する乳酸菌を活用した機能性ヨーグルトの開発

山田 成臣 氏・狩野 宏 氏・坪井 洋 氏・高林 卓也 氏・伊澤 佳久平 氏

(株式会社明治 研究本部)

連続的加熱成形による水産練り製品の製造

吉富 文司 氏・水城 宏 氏・橋立 知典 氏 (日本水産株式会社)

<農林水産技術会議会長賞 民間企業部門>

飼料用米粉砕機の開発

平林 哲 氏 (元株式会社デリカ) 矢ノ口 正 氏 (株式会社デリカ)

農産物や食品の簡易迅速なDNA分析技術の開発

峯岸 恭孝 氏 (株式会社ニッポンジーン)

麦ごはんが美味しく炊ける炊飯技術の開発

金丸 等 氏・遠藤 学 氏・朝岡 修平 氏・井上 友見 氏・長崎 泰子 氏

(タイガー魔法瓶株式会社)

有機性排水処理のための伏流式人工湿地ろ過システムの開発

家次 秀浩 氏 (株式会社たすく)

<農林水産技術会議会長賞 農林漁業者部門>

トマトの高軒高低コスト耐候性ハウス及びハイワイヤー誘引栽培技術の開発*

大山 寛 氏 (農業生産法人サンファーム・オオヤマ有限会社)

野尻 重利 氏 (全国農業協同組合連合会栃木県本部)

<公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会会長賞>

露地栽培向け園芸用耐候性LED電球の開発*

桐原 弘 氏・竹内 秀樹 氏・橋口 満洋 氏・神浦 由美子 氏・内田 克彦 氏

(株式会社エルム)

パイプハウスの低コスト強靱化金具の製品化*

直木 武之介 氏 (佐藤産業株式会社)

(*印の受賞者には園芸試験場百周年を記念して設けられた「園芸研究功労賞」が併せてJATAFF会長から授与された。)

3) 第12回若手農林水産研究者表彰事業

対 象：原則として平成28年4月1日時点において40歳未満の、農林水産業及び関連産業に関する研究開発の業務に従事する個人

主 催：農林水産省、協賛：公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

公募期間：平成28年4月8日(金)～6月10日(金)

選考委員会：平成28年9月16日(木) 農林水産省農林水産技術会議委員室

表彰式：12月14日(水)午後 アグリビジネス創出フェア2016会場メインステージにて開催。

受賞者（農林水産技術会議会長賞）

経口投与が可能な豚丹毒菌生ワクチンの開発

小川 洋介 氏（農研機構動物衛生研究部門細菌・寄生虫研究領域）

ガスプラズマを用いた殺菌技術の農産物への応用

作道 章一 氏（琉球大学医学部保健学科）

デジタル土壌図と農地放射性物質濃度分布図の作成

高田 裕介 氏（農研機構農業環境変動研究センター企画管理部）

土石流シミュレータの開発と防災対策への適用

中谷 加奈 氏（京都大学大学院農学研究科）

イサダからの新規肥満抑制物質8-HEPEの同定及び抽出方法の開発

山田 秀俊 氏（岩手生物工学研究センター生物資源研究部）

4) 農事功績者表彰事業候補者の推薦

公益社団法人大日本農会から6月1日付で推薦依頼があり、櫻田 博氏、伏原 肇氏を推薦したところ、両氏に「緑白綬有功章」が授与された。なお、表彰式及び祝賀会が平成28年11月17日(木)に三会堂ビル9階石垣記念ホールにて開催された。

2. 農林水産・食品分野におけるイノベーション促進のための支援

1) 情報の提供・普及

(1) 講演会、セミナー等の開催

記念講演会 6月10日(金)15:00~16:15 三会堂ビル9階石垣記念ホール

「ゴリラの森からヒマラヤの氷河まで - 動物の腸内細菌の生理・生態・ゲノム構造を通してみえる世界 -」

京都府立大学教授 牛田 一成 氏

技術情報交流セミナー（三会堂ビル会議室で開催）

第539回 4月27日(水) 果樹における省力化等の新技術及び新品種の開発動向

農研機構果樹茶業研究部門 別所 英男 氏

第540回 7月27日(水) 日本人とクロマグロ

水産研究・教育機構国際水産資源研究所 中野 秀樹 氏

第541回 10月19日(水) イノベーション創出に向けた農林水産省の取組

農林水産省農林水産技術会議事務局 菱沼 義久 氏

(2) 機関誌の発行、情報のホームページ等での公開

ア 機関誌「JATAFF ジャーナル」の発行（毎月1日に1,700部）

ー特集記事

4月号 第11回若手農林水産研究者表彰受賞者の業績

5月号 最近の農業生物資源ジーンバンク事業の活動と遺伝資源の利用

6月号 飼料用米の生産と利用をめぐる情勢

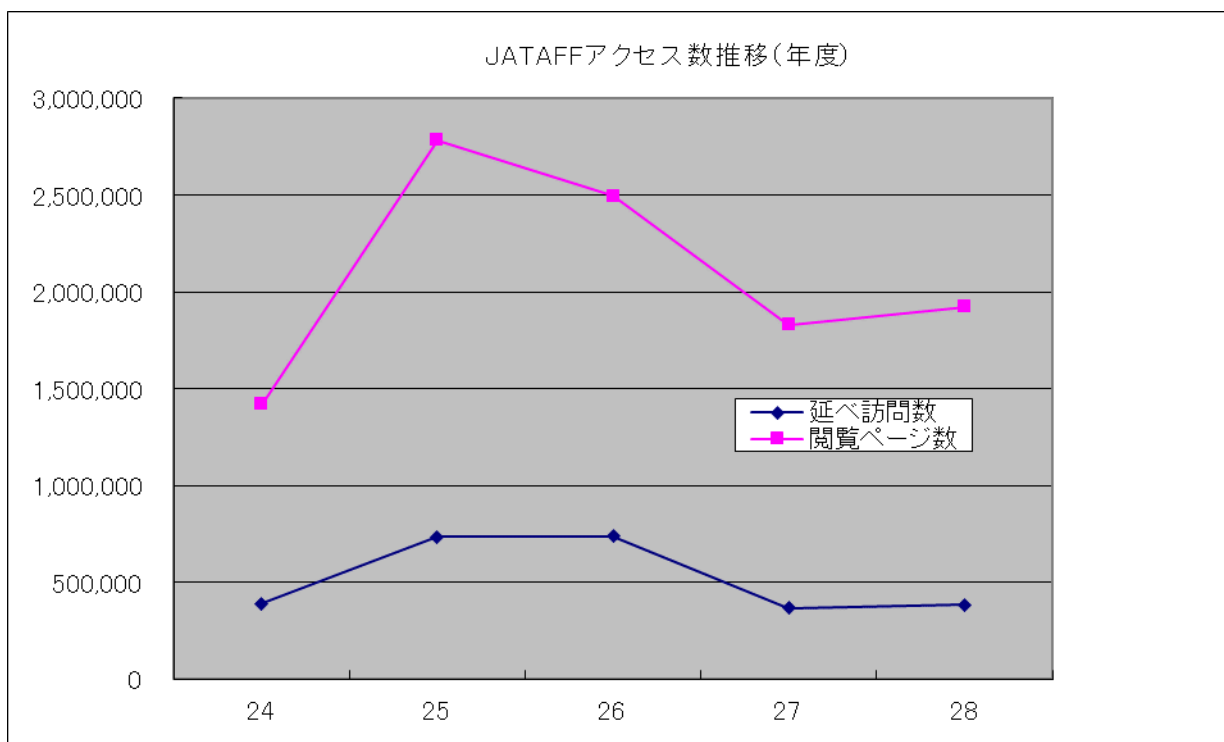
7月号 光を利用した新たな害虫防除法“光防除”の新展開

8月号 食料生産地域再生のための先端技術展開事業の成果

- 9月号 植物が持つ病害防御能の誘導とその利用
- 10月号 調査研究が拓くクロマグロ安定供給の未来
- 11月号 災害に強い農業農村に向けた防災・減災技術開発と研究連携
- 12月号 「機能性をもつ農林水産物・食品開発プロジェクト」の成果
- 1月号 地域が誇る農の逸品2017
- 2月号 国際農林水産業研究の潮流に対応した新たな研究課題
- 3月号 乳酸菌が持つ新たな微生物機能の解明とその利用

イ ホームページ（HP）の運営

- ① コンテンツの充実を図り、情報提供を行った。
- ② 訪問者の推移（図）
年間の延べ訪問数は約38万件、ページビュー（閲覧ページ数）は約192万だった。



ウ メールマガジン「JATAFF ニュース」の配信

91号～114号配信（他に号外2号）

エ 「グリーンレポート」作成事業（全農からの委託）

全農が発行する月間情報誌「グリーンレポート」に、公設農業関係試験研究機関等における最新の研究成果情報の中から営農に寄与する新技術に関する紹介原稿を提供した。

2) 新産業の創出、研究開発・成果の普及のための調査・支援

(1) 「知」の集積による産学連携推進事業(知的財産の技術移転加速化事業・産学連携支援事業)

農林水産業・食品産業の成長産業化を推進するため、新たに産学連携の仕組みとして構築された「知」の集積と活用において、全国の活動組織を集めたコンソーシアムの代表機関として、全国に配置した高度な専門知識を有するコーディネーター（CD）を駆使して異分野との融合を含む産学連携の更なる強化を図ることにより、知識・技術・アイデアを集積させ、革新的な研究成果を生み出し、それらを商品化・事業化に導くことを目的として活動を進めた。

全国規模及び地域において技術交流展示会やセミナー、知的財産に関する研修会を開催するとともに、知的財産に関する調査・調整等の支援により、「知」の集積と活用における技術移転の加速化を図った。

ア 知的財産の技術移転加速化事業

① 「周辺特許情報の調査」・「共有特許等の権利調整」

第1回支援案件の募集 8月5日(金)～9月5日(月)；3件採択

第2回支援案件の募集 10月14日(金)～11月18日(金)；8件採択

② 知的財産マネジメントセミナー

「農林水産・食品分野の研究開発における知的財産マネジメント」

TKP 新橋カンファレンスセンターホール3Aにて開催

<第1回>12月2日(金)13:00～17:10

【農林水産省の知的財産戦略】

1) 「農林水産省の知的財産政策について」

一関 英樹 氏（農林水産省食料産業局知的財産課 課長補佐）

2) 「農林水産研究における知的財産に関する方針」

林田 啓 氏（農林水産省農林水産技術会議事務局研究企画課 課長補佐）

【知的財産マネジメント総論】

浅野 卓氏（浅野国際特許事務所国際知的財産戦略研究所上席統括研究員）

1) 「技術経営（MOT）における知的財産戦略」

2) 「農林水産・食品分野の研究開発における価値マネジメント」

【知的財産マネジメント事例】

1) 「種子繁殖型イチゴ品種『よつぼし』の育成から実用化事業展開に向けて」

森 利樹 氏（三重県農業研究所野菜園芸研究課総括研究員兼課長）

2) 「高機能性ウメ品種『露茜』の需要拡大を目指した安定生産技術並びに加工技術の開発」

城村 徳明 氏（和歌山県果樹試験場うめ研究所 主査研究員）

<第2回>12月9日(金)13:00～16:50

【知的財産マネジメント実践】 奥野 彰彦氏（SK 特許業務法人 代表社員 弁理士）

1) 「誰でもできる、一歩進んだ特許情報調査」

2) 「共同研究グループ形成時の知的財産面での留意点」

3) 「秘匿化、権利化、公知化、標準化の判断のポイント、それぞれにおける留意点」

【知的財産マネジメント事例】

1) 「これまでの事業/ヒト介入試験に基づく、もち小麦からの新食感食品開発」

藤田 修三氏 (梅花女子大学 食文化学部 教授)

2) 「産学官連携で展開する果肉まで赤いリンゴ『紅の夢』」

松本 和浩氏 (静岡大学 農学部 准教授)

イ 連絡調整会議等

第1回連絡調整会議 6月20日(月) TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター

全国コーディネーター会議 9月27日(火) TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター

第2回連絡調整会議 3月6日(月) TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター

ウ 事業化可能性調査

第1回募集 6月22日(水)～7月11日(月) 3件登録

第2回募集 7月15日(金)～8月5日(金) 1件登録

第3回募集 8月29日(月)～9月16日(金) 3件登録

第4回募集 10月11日(火)～10月28日(金) 5件登録

第5回募集 11月14日(月)～12月2日(金) 1件登録

第6回募集 12月19日(月)～12月28日(水) 3件登録

エ 技術交流展示会 (フェア)

- ・Bio Japan 2016 10月12日(水)～14日(金) パシフィコ横浜 ブース展示
- ・フード・フォーラム・つくば 11月2日(水) つくば国際会議場 ブース展示
- ・アグリビジネス創出フェア2016 12月14日(水)～16日(金) 東京ビッグサイト
出展者選定会議、ブース展示、個別相談、マッチングサポートツアー他
- ・アグリビジネス創出フェア2016 in Hokkaido 11月11日(金)～12日(土)
- ・アグリビジネス創出フェア2016 in 東海 11月28日(月)～29日(火)

オ セミナー

①アグリ技術シーズセミナー in 北陸「北陸の発酵技術の活用とその展開」

開催日時：11月29日(火) 10:00～16:00

場所：石川県地場産業振興センター (金沢市鞍月2-1)

基調講演 「日本酒の醸造と輸出」 徳田 耕二 氏 (株式会社車多酒造 研究開発室長)

情報提供 「欧米における食品関係の法令・規制最新情報」

新蔵 登喜男 氏 (石川県立大学)

シーズ紹介 「福井県における醸造微生物の育種利用について」

久保 義人 氏 (福井県食品加工研究所地域特産利用研究グループ)

「地域伝統食品から始まる発酵イノベーション in 石川」

小柳 喬 氏 (石川県立大学食品科学科)

「植物性乳酸菌の検索・分離と発酵食品への利用」

横井 健二 氏 (富山県農林水産総合技術センター食品研究所)

「公募識別 DNA マーカーを有する尿素非生産性清酒酵母の単離とその応用」

栗橋 喬 氏 (新潟県醸造試験場)

情報提供 「農林水産省の研究資金に関する情報提供」

御家 俊彦 氏 (北陸農政局生産部)

個別相談会

②アグリ技術シーズセミナー in 沖縄「沖縄の技術シーズを生かした地域産業活用化」

開催日時：12月6日(火) 13:30～17:30

場所：沖縄県立博物館・美術館（那覇市おもろまち3-1-1）

特別講演：

「ヤンマーが取り組む食料生産とエネルギー変換の分野における技術開発・事業化」

小西 充洋 氏（ヤンマー株式会社バイオイノベーションセンター倉敷ラボ所長）

シーズ紹介 「泡盛蒸留酒粕の有効利用」

平良 東紀 氏（琉球大学農学部亜熱帯生物資源科学科）

「ウイルス性病害の効率的検定技術の開発」

関根 健太郎 氏（琉球大学農学部亜熱帯農林環境科学科）

「マンゴー果実病害の発生生態と防除技術」

澤岬 哲也氏（沖縄県農業研究センター 名護支所）

「酒粕を使った農地の土壌保全と土壌づくり～沖縄の碧い海を守る土づくり」

瀬上 浩一 氏（NPO 法人グリーンアース）

「地域の魅力を詰め込んだ商品開発～関わるヒトの思いをカタチに」

中村 真紀 氏（久米仙酒造株式会社プロモーション推進部）

個別相談会

(2) 「戦略的技術開発体制形成事業」のうち「戦略的技術開発体制推進事業」

(農水省技術会議事務局28年度補正予算)

農林水産・食品産業分野における効果的・効率的な技術開発推進の一環として、民間企業・大学・研究機関等による研究ネットワークの形成への理解の醸成を図るとともに、地域における具体的なネットワークの形成促進につながる取り組みを支援し、研究ネットワーク活動の活性化に資することを目的とした。

ア セミナーの開催

戦略的技術開発体制の推進を目的とし、農林水産・食品産業分野における研究ネットワークの意義・期待される役割等について理解を醸成し、研究ネットワーク形成の機運を高めるため、全国の国公立大学農学部関係者、公設農林水産系試験研究機関関係者、民間企業関係者等を対象に、8か所（仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、岡山、松山、福岡）においてセミナーを開催した。

① セミナー内容企画

セミナーのプログラムとしては、本事業の趣旨説明、講演及びパネルディスカッションの3つのパートを設定し、講演については、a)研究ネットワークの意義や役割に関する導入的紹介、b)研究ネットワーク先進国としてのオランダにおける優良事例紹介、c)国内におけるシーズ研究から社会実装までを一貫して取り組んだ事例等の研究サイドからの紹介及び d)国内の研究ネットワーク活動に対する生産者サイドからの課題提起から構成することとした。

a)については、東京大学産学連携本部を立ち上げ、現在「知」の集積と活用の場におけるプラットフォームのプロデューサーである(公財)未来工学研究所の太田与洋氏、b)について

は、オランダ応用科学研究機構(TNO) Food & Nutrition 日本代表の西出香氏に講師を依頼した。c)については、農研機構本部の協力を得て、同機構の研究者の中から適宜講師を選定、依頼した。d)については、先進的な生産者を対象に選定、依頼した。また a)、b)については8回開催全会場で共通の内容とし、c)、d)については、可能な範囲で開催地域の特性等を配慮したアレンジとした。

セミナーの態様として一方向型のレクチャーよりも対話型を志向し、当日の登壇講師によるパネルディスカッションに90分と長めの時間を充当し、講演時間は30分程度に抑えた。パネルディスカッションのファシリテーションは、「知」の集積と活用の場合産学官連携協議会準備会ワークショップでの実績等を踏まえ、フィールド・フロー(株)代表取締役の渋谷健氏に依頼した。

② 戦略的技術開発体制推進セミナー各会場プログラム

1) 東京会場

・開催日時：平成29年1月13日(金) 13:00～17:00

・場所：インターシティホール (品川)

基調講演 「農業競争力強化プログラムの推進について」

西郷 正道 氏 (農林水産省農林水産技術会議事務局長)

事業趣旨説明

小川 尚人 氏 (農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課課長補佐)

講演 i 「研究ネットワークのねらい」

太田 与洋 氏 ((公財)未来工学研究所研究参与)

講演 ii 「オランダの食品産業に勝つために今我々がなすべきこと」

西出 香 氏 (TNO Food & Nutrition 日本代表)

講演 iii 「技術を通じて生産者をつながる ～現場実証試験の事例から～」

村上 則幸 氏

(農研機構北海道農業研究センター 水田作研究領域水田機械作業グループ長)

講演 iv 「研究成果の実効的な生産現場への展開を目指して」

横田 修一 氏 ((有)横田農場 代表取締役社長)

パネルディスカッション

導入スピーチ/ファシリテーター 渋谷 健 氏 (フィールド・フロー(株)代表取締役)

2) 仙台会場

・開催日時：平成29年1月25日(水) 13:00～17:00

・場所：ウェスティンホテル仙台

事業趣旨説明

小川 尚人 氏 (農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課課長補佐)

講演 i・ii 全回共通

講演 iii 「プラウ耕グレーンドリル体系による水稻乾田直播」

大谷 隆二 氏 (農研機構東北農業研究センター 生産基盤研究領域長)

講演 iv 「研究成果の実効的な生産現場への展開を目指して」

高木 厚 氏 (赤倉ファーム 代表)

パネルディスカッション 全回共通

3) 名古屋会場

- ・開催日時：平成29年1月27日(金) 13:00～17:00
- ・場所：レセプションハウス名古屋通信会館

事業趣旨説明

山下 航 氏（農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課専門官）

講演 i・ii 全回共通

講演 iii 「皆様のお役に立てます！ 品種・技術 ～紫サツマイモでの展開～」

後藤 一寿 氏（農研機構食農ビジネス推進センター上級研究員）

講演 iv 「研究成果の実効的な生産現場への展開を目指して」

高崎 克也 氏（(株)AGL 代表取締役）

パネルディスカッション 全回共通

4) 岡山会場

- ・開催日時：平成29年2月1日(水) 13:00～17:00
- ・場所：ホテルグランヴィア岡山

事業趣旨説明

山下 航 氏（農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課専門官）

講演 i・ii 全回共通

講演 iii 「皆様のお役に立てます！ 品種・技術 ～黒大豆クロダマルでの展開～」

後藤 一寿 氏（農研機構食農ビジネス推進センター上級研究員）

講演 iv 「研究成果の実効的な生産現場への展開を目指して」

新福 秀秋 氏（(有)新福青果 代表者）

パネルディスカッション 全回共通

5) 金沢会場

- ・開催日時：平成29年2月10日(金) 13:00～16:30
- ・場所：ホテル日航金沢

事業趣旨説明

山下 航 氏（農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課専門官）

講演 i・ii 全回共通

講演 iii 「新品種で拓く地場産業の未来 ～酒造好適米の事例～」

坂井 真 氏（農研機構食農ビジネス推進センター長）

講演 iv 「研究成果の実効的な生産現場への展開を目指して」

佛田 利弘 氏（(株)ぶった農産 代表取締役社長）

パネルディスカッション 全回共通

6) 大阪会場

- ・開催日時：平成29年2月22日(水) 13:00～17:00
- ・場所：ウェスティンホテル大阪

事業趣旨説明

山下 航 氏（農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課専門官）

講演 i・ii 全回共通

講演 iii 「新品種で拓く地場産業の未来 ～酒造好適米の事例～」

坂井 真 氏（農研機構食農ビジネス推進センター長）

□講演 iv 「研究成果の実効的な生産現場への展開を目指して」

丸田 洋 氏 ((株)穂海 代表取締役)

□パネルディスカッション 全回共通

7) 福岡会場

・開催日時：平成29年3月1日(水) 13:00~17:00

・場所：ホテル日航福岡

□事業趣旨説明

山下 航 氏 (農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課専門官)

□講演 i・ii 全回共通

□講演 iii 「飼料用サトウキビの技術開発・普及における研究会の役割」

服部 育男 氏

(農研機構九州沖縄農研センター 畜産草地研究領域飼料生産グループ長)

□講演 iv 「研究成果の実効的な生産現場への展開を目指して」

佛田 利弘 氏 ((株)ぶった農産 代表取締役社長)

□パネルディスカッション 全回共通

8) 松山会場

・開催日時：平成29年3月10日(金) 13:00~17:00

・場所：メルパルク松山

□事業趣旨説明

山下 航 氏 (農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課専門官)

□講演 i・ii 全回共通

□講演 iii 「ウンシュウミカンに多いβ-クリプトキサンチンの機能性に着目した産学官連携による機能性表示食品の開発」

杉浦 実 氏

(農研機構果樹茶業研究部門カンキツ研究領域カンキツ流通利用・機能性ユニット長)

□講演 iv 「研究成果の実効的な生産現場への展開を目指して」

福原 昭一 氏 ((有)フクハラファーム代表取締役)

□パネルディスカッション 全回共通

③ 開催実績

1) 来場者数

事務局・登壇者を除いた各会場の来場者数は以下の通りで、合計324名であった。

・東京会場 (1月13日)：55名 ・仙台会場 (1月25日)：62名

・名古屋会場 (1月27日)：29名 ・岡山会場 (2月1日)：22名

・金沢会場 (2月10日)：26名 ・大阪会場 (2月22日)：42名

・福岡会場 (3月1日)：56名 ・松山会場 (3月10日)：32名

2) 開催結果の解析

各会場の来場者を対象にアンケート調査を行い、クロス集計、解析等を行った。参加者の所属としては、公的研究機関と民間企業が多く、それぞれ約30%であった。一方、大学関係者は13%台、生産者および生産関係者は10%弱にとどまった。セミナーの評価については、「とても有意義」が36%、「まあまあ有意義」が58%、合計で94%であり、概ね良好であった。

イ 研究ネットワーク形成支援の取り組み

研究ネットワークは、自由度の高い活動ができ、思いもよらぬ相乗効果が得られる反面、拡張性に限界があり、合目的な機能整備が進みにくいという課題がある。また、研究ネットワークが形成に向かうプロセスにおいては、自主的な検討会やセミナーなどの相互の接点を持つことがドライビングフォースとなるが、研究ネットワークが形成される以前の状態では時間や資金を投入する合理的な事由を欠くため、ネットワーク形成の意思があっても容易に行動に移せないことが懸念される。このような状況を踏まえ、研究ネットワーク活動の活性化および研究ネットワーク形成の推進に資するコーディネート人材による人的支援および必要経費の一部支援を行った。

① コーディネート人材の任用

農林水産省「産学連携支援事業」において全国に配置される約140名の「産学連携支援コーディネーター」等を候補としてコーディネート人材の任用を打診し、受諾の回答のあった48名についてコーディネート人材の委嘱を行った。

② 研究ネットワーク形成支援

コーディネート人材による紹介及び研究ネットワークの形成当事者からの支援要請に基づき、研究ネットワーク活動の活性化や研究ネットワークの形成に向けた活動の支援を行った。具体的には、コーディネート人材の専門性や地域性を活かし、研究ネットワークの活動を展開するうえでの助言や関連機関の紹介などの人的支援に加え、研究ネットワークを形成する過程で必要とされる検討会等開催に係わる経費、予備的な情報収集のための経費等を、コーディネート人材の活動の一環として支援した。

③ 支援実績

申請のあった19件について、申請要件を満たしていることを確認のうえ全件受理し、執行を承認した。このうち14件で支援対象者に対する経費支援を行った。

(3) 農林水産・食品分野における研究成果の普及状況に関する調査等

ア「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業（農食研究推進事業）における研究成果の普及状況把握・分析調査等に係る業務委託事業」

① 研究成果の普及状況把握・分析調査等

実用研究段階の課題として、平成26年度に終了した「農食研究推進事業」実用技術開発ステージの44課題及び平成23年度に終了した「新たな農林水産政策を推進する実用化技術開発事業」の105課題、また、基礎研究及び応用段階の研究課題として、農食研究推進事業のシーズ創出ステージ、発展融合ステージ及び農研機構生研支援センターが実施した「イノベーション創出基礎的研究推進事業」で採択され農食研究推進事業に移管された課題のうち平成26年度に終了した41課題、並びに生研センターで実施された「新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業」、「生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業」及び「イノベーション創出基礎的研究推進事業」で採択され平成23年度に終了した39課題を対象として実施した（2年後調査85課題、5年後調査144課題）。

一次調査として1課題を除く228課題について事業の研究成果の産業現場等における実用化の状況等に関するアンケート調査を行った（生研センターで実施された1課題は研究者の連絡先が不明のため調査未実施）。アンケート調査結果を踏まえ、実用研究段階の課題

については、普及上の問題点を明らかにするために終了2年後及び5年後とも成果が活用されている課題と成果が得られたものの活用されていない課題、それぞれ5課題、合計20課題について実施した。また、基礎研究及び応用段階の研究課題では研究終了後に次のステージで活用されていない4課題について、活用されていない理由、今後の活用方策について聴き取り調査を実施した。これらの調査結果については、報告書に取りまとめ提出した。

② 研究課題の審査・評価関連事務等

- 平成28年度新規採択研究課題選定の二次(ヒアリング)審査に係る業務：
一次書面審査を通過したシーズ創出ステージ19課題、発展融合ステージ12課題、実用技術開発ステージ場ニーズ対応型22課題、育種対応型9課題のヒアリング審査の補助を行った。ヒアリング審査の結果、採択された38課題(シーズ創出ステージ11課題、発展融合ステージ8課題、実用技術開発ステージ場ニーズ対応型14課題、育種対応型5課題)の研究総括者宛に採択通知を送付した。また、不採択課題については評価委員の指摘事項を委託者が取りまとめた不採択課題通知を送付した。
- 5月27日(金)13:15から全日通霞が関ビル8階大会議室において開催された、平成28年度新規採択課題の研究総括者及び委託契約経理担当者説明会の運営補助事務を行った。
- 平成28年度緊急対応研究課題の選定のための書面審査に係る業務：
6月7日(火)～6月22日(水)(3課題)、9月13日(火)～9月30日(金)(2課題)、11月11日(金)～11月29日(火)(1課題)及び12月28日(水)～平成29年1月19日(木)(1課題)に行われた4回の緊急対応研究の募集に対応し、書面審査の補助、結果の取りまとめ等を行った。
- 5月27日(金)、研究総括者及び委託契約経理担当者説明会に引き続き全日通霞が関ビル8階大会議室において開催された平成28年度プログラムオフィサー(PO)会議(出席専門PO;48名)の運営補助を行った。
- 平成28年度研究成果発表会の開催補助：
第1回発表会は、10月21日(金)13:00～18:00、農林水産省(本省)7階の講堂及び国際部会議室において、「知」の集積と活用の場 産学官連携協議会のポスターセッションとの同時に開催した。33課題がポスター展示され、うち13課題については口頭発表も併せて行われた。
第2回発表会は東京ビッグサイトにおいて開催されたアグリビジネスビジネス創出フェア2016会場において12月14日(水)～16日(金)の3日間、平成27年度終了課題から口頭発表20課題及びポスター展示15課題(うち2課題は口頭発表と重複)が行われた。
- 平成28年度中間評価及び事後評価に係る業務：
新たな評価委員候補者として208名の名簿を作成して委託者に提出した。
中間評価は、平成26年度に採択された育種対応型25課題と平成27年度に採択されたシーズ創出ステージ16課題、発展融合ステージ20課題及び実用技術開発ステージ32課題(育種対応型1課題を含む)の93課題について実施した。
事後評価は、平成24年度イノベーション創出基礎的研究推進事業で採択され平成26年度に本事業に移管された3課題、本事業で平成26年度に採択された32課題(シーズ創出ステージ10課題、発展融合ステージ6課題、育種対応型1課題を含む実用技術開発ステー

ジ16課題)、平成27年度に採択された発展融合ステージ1課題、及び平成28年度緊急対応研究課題7課題、合計43課題について実施した。なお、シーズ創出ステージ及び発展融合ステージの終了20課題についてステージ移行の希望の有無について調査を行い、ステージ移行の希望があった17課題については、ステージ移行審査に報告書を利用することから、ヒアリング審査日程に間に合うよう作業を前倒しして行った。また、全ての事後評価対象課題について、研究成果紹介用冊子「研究紹介2017」原稿の作成を依頼した。

- ・平成29年1月13日(金)全日通霞が関ビル8階大会議室において午後1時から開催された平成29年度競争的資金制度等公募説明会(全国)に係る運営等の補助を行った。
- ・シーズ創出ステージ及び発展融合ステージの終了20課題のうちステージ移行を希望した課題についてのステージ移行審査に係る業務を補助した。
- ・平成29年度新規採択課題一次(書面)審査業務補助:
シーズ創出ステージ115課題、発展融合ステージ57課題、実用技術開発ステージ99課題(うち育種対応型研究9課題)の応募があった(うち2課題取下げ)。
- ・平成27年度に終了した92課題(平成23年度採択10課題、25年度採択76課題、27年度採択6課題)を全て収録した研究成果集「研究紹介2016」を作成した。3,000部を印刷、関係機関に配布した。
- ・平成29年度新規採択課題選定のための二次(ヒアリング)審査に向けた業務を実施した。
- ・平成28年度実施185研究課題のうち29年度継続予定141課題について、29年度研究計画書及び28年度実績報告書の作成に関する業務を実施した。
- ・受託者が委嘱できる新規課題の書面審査委員に関するデータベースのより一層の拡充を図った。

③ 研究課題の進行管理調査等

- ・実施課題の分野別内訳を踏まえ60名の専門POを配置した。
- ・新規課題38件(ステージ移行課題・緊急対応研究課題を除く)について審査結果や推進会議の結果に基づく研究計画の改善点の指導及び見直しの確認、継続136課題については推進会議の結果や中間評価結果に基づく研究計画の改善点の指導及び見直しの確認を行った。
- ・29年度継続実施141課題、28年度終了43課題について毎年度の研究報告書の査読を行った。

イ 「食料生産地域再生のための先端技術展開事業における研究課題の進行管理調査等に係る業務委託事業」

20名の専門POを配置し、平成28年度食料生産地域再生のための先端技術展開事業において総括プログラムオフィサーを補佐し、実施された16研究課題の進行管理、調査取りまとめ等を実施した。

(4) 植物品種の保護、開発等に関する調査研究

ア 「植物品種保護戦略フォーラム」の活動

植物品種育成者権の保護とその活用の促進に寄与するために「植物品種保護戦略フォーラム」(会員：約 180 組織・個人)の事務局を担い、植物品種育成者権侵害対策や活用に関する活動として、品種保護制度と知的財産、種苗産業に関する施策、植物遺伝資源などをテーマとした講演会の開催、メーリングリストを通じたフォーラム関係者への情報提供 (PVP16-1～123)、登録品種の統一表示マーク (PVP) の普及等に取り組んだ。

- ・総会、講演会 6月13日(月) 13:00～ 三会堂ビル9階石垣記念ホール

講演会プログラム

種苗をめぐる情勢・地理的表示法についてー特定農林水産物の名称の保護に関する法律ー
農林水産省食料産業局知的財産課 田中 岳夫 氏
欧州におけるりんご品種シナノゴールド及び商標に関するライセンス契約について
長野県農業試験場知的財産管理部 小松 宏光 氏
サカタのタネにおける遺伝資源導入の事例に関して
～インドネシアとアルゼンチンにおける開発～

株式会社サカタのタネ研究本部 中田 栄治郎 氏

- ・第1回企画委員会 6月13日(月) 11:00～ 三会堂ビル
- ・第2回企画委員会 11月15日(火) 13:30～ AP新橋虎ノ門

イ 「新品種産業化研究会」の活動

研究会には地域経済の活性化につながる植物新品種の産業化を促進するため、法人24機関、個人46名が参加し、関連情報の交換や共同研究の推進等を図った。

- ・第1回講演会 6月17日(金) 13:00～15:00 共同通信会館5階A会議室

高アントシアニン茶サンルージュを利用した機能性食品開発

農研機構食品研究部門食品健康機能研究領域 山本 万里 氏

新品種と6次産業化で農家経営に革新を起こす「攻めのイチゴ生産実証」

山口県農林総合技術センター農業技術部園芸作物研究室 鶴山 浄真 氏

- ・講演会終了後平成28年度総会 15:00～15:30

- ・第2回講演会 3月3日(金) 13:30～17:00 共同通信会館 5F 会議室

「スマート・テロワール」実証展示圃 ～実践と展望～ 浦川 修司 氏ほか

- ・すいおう分科会：

運営会議 5月20日(金) 13:30～15:00 東洋新薬東京支店

シンポジウム(日本いも類研究会と共催) 10月1日(土) 女子栄養大学駒込キャンパス

すいおう栽培の取り組みについて

坂戸市役所 加藤 由実 氏

すいおう製品の販売について

株式会社デリシヤスハーツ 石原 恵子 氏

すいおうの健康に対する効果

株式会社東洋新薬 北村 整一 氏

アグリビジネス創出フェア2016に出展

- ・油糧米分科会：

総会 6月6日(月) 14:00～15:00 (三会堂ビルC会議室)

第3回国際こめ油会議（10月24日（月）～25日（火）東大伊藤国際学術研究センター）を協賛

ウ 東アジア包括的植物品種保護戦略事業

東アジア各国の品種保護制度の整備・充実を支援し、その国際調和を図ることを目的として事業を実施した。

6月30日（木）第1回検討会

7月25日（月）～28日（木）ハイレベルスタディツアー、6か国から参加

8月1日（月）～4日（木）トウモロコシ審査技術研修（植物新品種保護国際同盟 UPOV 主催、ホーチミン）

9月5日（月）～8日（木）2016年度本会合、エンフォースメントセミナー（ハノイ）

10月27日（木）第2回検討会

11月27日（日）～12月3日（土）マレーシア現地調査

12月1日（木）～5日（月）ミャンマー 法律制度に関するセミナー

1月16日（月）～21日（土）タイ マリーゴールドに関する研修

2月17日（金）14:30～17:00 第3回検討会

2月21日（火）～24日（金）タイセミナー

エ 農林水産分野における遺伝資源利用促進事業

我が国の遺伝資源利用者による海外遺伝資源の円滑な導入と適切な利用を促進し、画期的な農作物等の新品種の開発促進に資するための本事業のうち、東南アジア地域での植物遺伝資源調査を分担（事業の実施主体である三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)から業務請負）。ベトナムとは、有望系統を日本の系統と交配する育種プログラムを実施、インドネシアとは遺伝資源交換を含むLoA交換。

7月4日（月）第1回検討会

7月18日（月）インドネシア現地調査

8月19日（金）ベトナム現地調査

8月25日（木）打合せ会議（MAFF、日本種苗協会、JATAFF、山口大）

9月14日（月）ベトナムと育種プログラムを内容とした Letter of Agreement 交換

1月17日（火）打合せ会議（農研機構遺伝資源センター、JATAFF、山口大）

1月23日（月）第2回検討会

2月2日（木）インドネシアと遺伝資源の評価と交換を内容としたLetter of Agreement 交換

2月20日（月）第3回検討会

3月12日（日）～15日（水）インドネシア現地訪問

オ 「次世代育種技術研究開発プラットフォーム」

遺伝資源の有効活用とゲノム編集などの次世代育種技術を利用した新品種開発とその社会実装を語るためのビジネスモデルを作成し、モデル実現に必要な技術課題等についての研究開発を企画提案することを目的とした「知」の集積による産学連携推進事業の研究開発プラットフォームを構築、管理運営機関として活動を推進した。

6月16日(木)「次世代育種技術研究開発プラットフォーム」届出(3月31日現在 会員24社)
7月8日(金)プラットフォーム運営等委託事業に応募、採択される
8月31日(水) 15:00~17:00 第1回意見交換会
10月21日(金)「知」の集積と活用場『ポスターセッション』展示
12月14日(水) アグリビジネス創出フェア2016にポスター展示
12月20日(火) 13:30~15:30 第2回意見交換会
3月23日(木) 9:30~11:30 総会、第3回意見交換会
競争的研究資金課題に応募(7月、11月、2月)

カ 植物品種等海外流出防止緊急対策事業(28年度食料産業局知的財産課補正予算)

(一社)日本種苗協会、(一社)日本果樹種苗協会、全国食用きのこ種菌協会、農研機構種苗管理センターとのコンソーシアムの代表機関として、海外において品種登録出願を行うことが我が国農産物の輸出力強化につながるものについて、海外出願に係る経費の支援を行うとともに、当該国への出願のためのマニュアルの作成、相談窓口を設置するなどの活動を進めた。

11月15日(火) AP新橋虎ノ門

10:00~12:30 事業説明会・講演会(海外出願・海外における権利侵害対策)

13:30~16:30 海外出願相談会

海外品種登録出願経費の支援(公募); 155品種(延べ411件)の応募

142品種(延べ379件)決定

現地調査 韓国 11月27日(日)~30日(水)、12月18日(日)~22日(木)

中国 12月25日(日)~28日(水)、1月3日(火)~7日(土)

インドネシア 1月15日(日)~21日(土)

米国 1月30日(月)~2月3日(金)

海外出願マニュアルの作成

3月10日(金) 13:30~ マニュアル検討会

3. 農林水産・食品分野における試験研究、技術開発を振興するための助成及び先端産業技術の開発

1) 研究の助成

協会が運営する「新稲作研究会」事業として、我が国の土地利用型農業の活性化及び需要に応じた農業生産の拡大・環境保全に資するため、低コスト稲作、水田高度利用、野菜果樹作等の機械化一貫栽培体系の確立と普及を目的とした試験及び現地実証展示圃事業を、試験研究機関及び普及機関に委託して実施する(31課題実施)。

①平成28年度役員会等の開催

- ・第1回委員会 6月27日(月) ヤンマー東京ビル会議室
- ・第2回委員会 11月21日(月)午後 ヤンマー東京ビル会議室
- ・実施課題審査選考委員会 11月21日(月)午前 ヤンマー東京ビル会議室

②平成28年度委託試験・現地実証展示圃の委託課題

31課題について実施した。

	新規	継続	計
試験	13	14	27
展示	2	2	4
計	15	16	31

③平成29年度委託試験・現地実証展示圃設置等の課題募集

募集期間：7月21日(木)～9月30日(金)

応募件数：29課題（うち継続12、新規17）

内定数：27課題（うち継続12、新規15）

	新規	継続	計
試験	10	11	21
展示	5	1	6
計	15	12	27

④中間検討会等の開催

- ・第1回現地中間検討会 8月10日(水) 水稻の「密苗」移植栽培技術の確立・実証
室内検討会議 長野県飯山市内ホテル会議室
現地見学 飯山市中曽根 株式会社とざま現地圃場、
安曇野市北穂高 北穂アグリ圃場
- ・第2回現地中間検討会 10月26日(水) 水田を活用した資源作物の効率的生産・供給技術の確立
室内検討会議 ヤンマーアグリジャパン(株)北海道カンパニー会議室
現地見学 ヤンマーアグリジャパン(株)北海道カンパニーヤンマーアグリソリューションセンター北海道、夕張郡長沼町内農家圃場
- ・研究会共催事業（宮城県古川農業試験場、ヤンマーアグリジャパン(株)）
7月13日(水)及び7月14日(木)べんがらモリブデンコーティング水稻直播栽培現地検討・技術研修会
室内検討会議 古川農業試験場会議室
現地見学 古川農業試験場内、宮城県黒川郡大和町・大崎市・東松島市内圃場

⑤平成28年度講演会・成績検討会

日時：3月2日(木) 10:00～19:00

場所：メルパルク東京(港区芝公園2-5-20)

講演会：

- 1) 水稻の「密苗」移植栽培技術の開発・普及状況について

ヤンマー(株)アグリ事業本部開発統括部農業研究センター主幹技師 澤本 和徳 氏
(コメンテーター 新稲作研究会委員 吉永 悟志 氏)

- 2) 稲作の現状とその課題について

農林水産省政策統括官付穀物課 課長補佐 宇井 伸一 氏

成績検討会：平成28年度において I 大規模水田営農を支える省力・低コスト技術の確立、

Ⅱ高品質・高付加価値農産物の生産・供給技術の確立、Ⅲ水田を活用した資源作物の効率的生産・供給技術の確立、Ⅳ環境保全を配慮した生産技術の評価・確立の4分野で実施された31課題について、委託試験・現地実証展示圃成績の検討を行った。

2) 農林水産・食品産業マイクロ・ナノバブル技術研究組合の事務局活動

マイクロバブル発生装置利用に関する可能性調査、大学、企業等の情報収集と会員等への発信、講演会・勉強会・視察会等を開催するとともに、SIPにおける当該分野の技術開発に協力する。

- ・28年度第1・2回理事会及び第7回通常総会 5月16日(月)13:30～ JATAFF 会議室
- ・公開シンポジウム 10月7日(金)13:10～17:00 株式会社前川製作所本社共創ホール
「応用と共に深化するマイクロ・ナノバブル（ファインバブル）の科学と技術」
微細気泡を用いた放射性 Cs 汚染土壌の除染法について（特別講演）
京都大学名誉教授 芹澤 昭示 氏
マイクロバブルによる超音波キャビテーション増強効果の検証
長岡工業高等専門学校物質工学科 村上 能規 氏
土壌中のナノバブル移動特性に関する研究紹介
東京大学大学院農学生命科学研究科 濱本 昌一郎 氏
ファインバブルによるリーフレタス生育促進効果の評価
株式会社前川製作所技術研究所 伊沢 剛 氏
農産・食品産業へのマイクロ・ナノバブル適用事例の紹介
東京大学大学院農学生命科学研究科 大下 誠一 氏
マイクロバブル～ナノバブルまでの気泡径制御技術（実演）
株式会社オーラテック 江口 俊彦 氏
ナノバブルDBON（登録商標）の使用例（試飲）
株式会社多自然テクノワークス 梨子木 久恒 氏
- ・28年度第3回理事会 3月30日(木)13:30～15:20 JATAFF 会議室
- ・「知」の集積事業の研究開発プラットフォームへ参画
6月15日(水)「農林水産・食品産業ファインバブル研究開発プラットフォーム」受理事務局；(一社)ファインバブル産業会(FBIA)、
設立時会員数；2（JATAFFを含め法人2会員）、
会員数；20、(JATAFFを含め法人15、個人5会員) 29年3月末日
7月20日(水)プラットフォーム設立総会
プラットフォーム運営等委託事業第1に応募、10月6日採択
10月19日(水)～21日(金) 洗浄総合展 ポスター展示 東京ビッグサイト
10月21日(金) ポスターセッション 農林水産省講堂
11月10日(木)15:00～17:30 第1回プラットフォーム総会・会員交流会 FBIA 会議室
12月6日(火) 第8回ファインバブル国際シンポジウム 慶応大学三田キャンパス北館
12月15日(木) アグリビジネス創出フェア2016 ポスター展示等 東京ビッグサイト
3月9日(木) 15:00～17:30 第2回プラットフォーム総会・会員交流会 TKP 浜松町

3) 戦略的イノベーション創造プログラム (S I P) の実施

(1) 農林水産系ファインバブル技術開発

JATAFF が代表機関を務めてきた「農林水産系ファインバブル技術開発コンソーシアム」の研究課題が「オミクス利用による新世代栽培技術開発コンソーシアム」(代表機関 農研機構野菜花き研究部門) に組み込まれたことから、ファインバブルコンソーシアムは解散し参画研究機関は改めてオミクス利用コンソーシアムにそれぞれ参加を申し込む形で研究を継続した。

JATAFF は引き続きファインバブルグループの代表として、ファインバブル技術開発研究の推進、成果のとりまとめ等を担うとともに、自らも葉菜類等に対するファインバブル利用マニュアルの作成、レタス栽培における効果を再確認するための植物工場における実証試験に取り組んだ。

- ・ 5月12日(木) 統合コンソーシアム研究会 (名古屋大学)
- ・ 6月13日(月) 統合コンソーシアム研究推進会議 (名古屋国際センター)
- ・ 10月10日(月)～11月28日(月) レタス生育促進実証試験 (JFE ライフ土浦グリーンハウス)
- ・ 11月7日(月)～8日(火) 統合コンソーシアム研究会 (ウインクあいち)
- ・ 12月14日(水)～16日(金) アグリビジネス創出フェア2016 ブース出展 東京ビッグサイト
- ・ 3月2日(水)～3日(金) 研究推進会議 (津市アクトプラザ、三重県教育文化会館)

(2) NBTの社会実装のための社会科学的調査と導入遺伝子残存や変異発生等に関する科学的知見の集積

NBTを利用して開発された農林水産物の産業化を推進するための実用化戦略会議の事務局を担当するとともに、国民の受容レベルの推測、上市・普及に供するための具体的戦略・手法を提案するための活動を推進した。本年度は部会(技術調査、園芸、農産、水産)を中心に運営を進めた。

- ・ 第1回部会 6月9日(木)技術調査、16日(木)園芸、17日(金)農産、29日(水)水産
- ・ 第2回部会 1月6日(金)園芸、17日(火)水産、19日(木)農産、27日(金)技術調査
- ・ 9月12日(月)16:00～18:00 社会科学グループ打合せ
- ・ 2月23日(木)10:00～12:00 戦略会議本会議
- ・ 3月21日(火) 種苗会社との意見交換会

4) 農林水産先端技術研究所の活動

(1) 畜産研究部

農林水産・食品分野における先端技術に関して、JRA 畜産振興事業「ゲノム情報活用育種改良推進事業(豚改良へのゲノム情報の活用高度化事業)」(平27～28)、農林水産省委託プロジェクト研究「DNA マーカー育種の高度化のための技術開発」(平24～28)及び「海外からの侵入が危惧される重要家畜疾病の侵入・まん延の防止技術の開発」(平25～29)」を継続して実施した。

平成28年度に公表した研究成果は、原著英文論文1報、学会口頭発表1報であった。JRA事業として、10月6日(木)に主婦会館プラザF(千代田区六番町)において開催した公開シンポジウム「ゲノム情報を活用した豚品種改良の最前線～国際競争力の向上を目指して～」に

において、「ゲノム情報を活用した豚の筋肉内脂肪割合の改良」を発表した。

ア JRA畜産振興事業「豚改良へのゲノム情報の活用高度化事業」(平27～28)

消費者ニーズにあった高付加価値をつけ、輸入豚肉との差別化に繋がる国産豚肉を生産するために、筋肉内脂肪割合などの肉質を育種改良する方法の開発を目指して、肉質に関連する形質と DNA の関連解析を行った。筋肉内脂肪割合に関連する多型検索候補領域を QTL(量的形質遺伝子座)データベース情報等を活用して選定し、3 集団について形質値の上位10頭、下位10頭ずつに対して塩基配列解読によるジェノタイピングを行った。群間で頻度の異なる SNP(一塩基多型)について、集団全体に対する詳細なジェノタイピングを行い、形質値との関連を解析した。最終的に11領域の解析を行い、5 領域に高い寄与率を示す SNP を検出した。4 領域中の 5 つの SNP について制限酵素切断断片長判別系を構築した。

また、事業全体の推進を図るため、7月8日(金)、所内会議室において推進検討委員会を開催した。鈴木啓一(東北大学大学院教授)、万年英之(神戸大学大学院教授)、佐藤正寛(東北大学大学院教授)各委員、農水省担当者、農研機構関係者、共同研究者及び担当研究者2名が参加して、27年度の進捗状況が報告、目標達成までの推進方向が検討され、28年度事業の確認を行った。29年3月15日(水)に上記3名の委員、農水省担当者、農研機構関係者、共同研究者及び担当研究者20名が参加して推進検討委員会を開催し、2年間の事業成果を報告するとともに、自己評価結果の検証を行った。

イ DNAマーカー育種の高度化のための技術開発(平24～28)

低コストかつ効率的な家畜生産により収益性の高い畜産経営の構築が必須なことから、家畜ゲノム情報を活用して、優良形質を併せ持つ家畜を効率的に作出するための DNA マーカーを利用した育種技術の開発が求められている。次世代シーケンサー等の新たな解析手法を活用して、抗病性や繁殖性に係る遺伝子を特定し、優れた形質を併せ持つ家畜を効率的に育種するための DNA マーカーの開発を進めた。1月24日(火)、運営委員の大石孝雄元東京農業大学教授、小野寺節東京大学大学院教授の参加のもと、農水省筑波産学連携支援センターにおいて動物ゲノム推進会議が開催され、28年3月の評価後の研究活動と最終年度の成果について検討が行われた。畜産研究部は以下の5課題を実施した。

① 生産病に対する感受性を支配するゲノム領域の探索

免疫能を指標に選抜された大ヨークシャー種857個体(日本ハム株式会社)について、食細胞活性に関連する LOC102163855のエクソン1と2の多型検索を行った。

② 免疫系遺伝子の多様性と抗病性との関連の解明

豚の TICAM 1 と TLR 3 の相互作用領域で、種特異的な共進化を示唆するアミノ酸を明らかにした。全農ランドレース種422個体の TLR 5 遺伝子型判別、静岡県の大ヨークシャー種246個体の NLRP 3 の多型解析を行った。

③ ウイルス受容体分子の探索、多様性解析と抗病性との関連の解明

豚ロタウイルスの宿主側受容体 ITGA 2、ITGA 4、ITGB 1 に検出されたアミノ酸置換を伴う変異を導入した発現ベクターを構築し、ウイルス結合能の差を検討する実験に供した。豚繁殖・呼吸障害症候群 (PRRS) ウイルスの構造タンパク質と CD163の相互作用を検討した。

④ ブタの一腹当たり産子数に関連するゲノム領域の探索と DNA マーカーの開発

繁殖性の形質値をもつ民間種豚会社の大ヨークシャー種集団347頭を用いたゲノムワ

イド相関解析(GWAS)の結果、総産子数と有意な相関を示す SNP が第7、14、15染色体に検出されている。有意な関連性を示した SNP と解析集団の遺伝子型判定結果から、ハプロタイプブロックを推定し、ハプロタイプ間の総産子数の育種価平均値の差を検出した。3領域を組み合わせた効果を検討し、最も推定育種価を増加させる効果があるハプロタイプの組み合わせを明らかにした。大ヨークシャー種の総産子数に関して第7、14、15染色体上に DNA マーカーを開発した。第7染色体の有力な候補遺伝子として胎盤形成に関与する GCM1 遺伝子を見いだした。

⑤ ウシの繁殖性に関連するゲノム領域の探索と DNA マーカーの開発

岐阜県の黒毛和種集団における繁殖形質(分娩間隔)の GWAS において有意であった rs29016480(12:27954424(G/A)) の簡易判別系を開発した。繁殖形質上位、下位4頭ずつについて、この SNP 近傍の KL 遺伝子の2,525塩基対を解読し、2個の SNPs を検出した。判別系構築と SNP 情報は、今後の繁殖形質の詳細解析に役立つことが期待される。

ウ 海外からの侵入が危惧される重要家畜疾病の侵入・まん延の防止技術の開発(平25~29)

農林水産省「食品の安全性と動物衛生の向上のためのプロジェクト」の一環として実施している。HP-PRRS ウイルス及び豚コレラウイルスのゲノム解読、地域等のウイルス亜集団を特徴づける塩基配列の検出を目指した。ベトナムで流行した HP-PRRS ウイルス株について、動衛研から2007年株と2010年株、宮崎大から10サンプル(HP1~HP10)の提供をうけ、それらの解読を行った。解読で得られたゲノム塩基配列を用いたゲノムレベルの BLAST 検索による近縁株推定手法を確立した。解読から解析の一連手法は確立済みであり、農研機構内ユニットへの引き継ぎが決定したため、28年度で終了とした。

公表論文、学会発表等

原著論文

1. Iseki H, Morozumi T, Takagi M, Kawashima K, Shibahara T, Uenishi H, Tsunemitsu H (in press) “Genomic sequence and virulence evaluation of MN184A-like porcine reproductive and respiratory syndrome virus in Japan” (日本における MN184A 様豚繁殖・呼吸障害症候群ウイルスのゲノム塩基配列と病原性評価)、 *Microbiology and Immunology*, 60; 824-834. 2016.

学会発表

1. Morozumi T, Takagi M, Iseki H, Sakuma A, Nakajo M, Toki D, Mikawa A, Shinkai H, Takenouchi T, Kitani H, Uenishi H, “Different susceptibility between two porcine MX1 genotypes against porcine reproductive and respiratory syndrome virus infection” (豚繁殖・呼吸障害症候群ウイルス感染に対する2つの豚 MX1 遺伝子型間の感受性の違い) IVIS2016, (Aug.16-19) Gold Coast (Australia)

講演

1. 両角岳哉、ゲノム情報を活用した豚の筋肉内脂肪割合の改良 ゲノム情報を活用した豚品種改良の最前線～国際競争力の向上を目指して～、10月6日(木)、東京、主婦会館プラザエフ

II. その他の事業

(1) 農林水産技術同友会等への協力

ア 農林水産技術同友会事務局

幹事会 5月24日(火) 15:00~17:00 JATAFF 会議室
総会・講演会・懇親会 6月22日(水) 14:00~19:00 法曹会館
新年賀詞交歓会 1月25日(水) 12:00~14:00 法曹会館

イ 全国農業関係場所長会事務局

第1回役員会 5月19日(木) 三会堂ビル2階S会議室
第2回役員会・28年度総会・表彰式 6月23日(木) 三会堂ビル9階石垣記念ホール
第3回役員会 1月26日(木)午後 三会堂ビル2階S会議室
農林水産技術会議事務局長に対する要望書の提出 1月26日(木)11:00~

(2) 民間育成品種等の公的機関での評価試験委託

会員企業からの要請に基づき、会員企業が育成した品種の評価試験を関係試験研究機関に委託、今年度は2社について延べ5県で実施した。

(3) 専門部会活動

安全性・品質保証部会

部会活動を通じて、会員活動の充実と、関係官庁、関係業界との情報交換、さらには会員参加による効果的な事業運営を図った。

- ・ 5月12日(木)16:00~17:30 幹事会 JATAFF 会議室
新部会長に日本ハム(株)横山隆史 氏選出
- ・ 第1回部会講演会 8月2日(火) 15:30~17:30 三会堂ビル2階S会議室
農林水産省におけるレギュラトリーサイエンスの推進について
消費・安全局食品安全政策課食品安全技術室 畑山 貴弘 課長補佐
レギュラトリーサイエンスの取組事例について ~ 食品中のアクリルアミド低減に向けた対応 ~
消費・安全局 食品安全政策課 青木 政典 課長補佐
- ・ 第2回部会講演会 12月6日(火)15:30~17:30 スタンダード会議室虎ノ門ヒルズ
FRONT 店5階小ホール
加工食品に関する原料原産地表示制度の検討動向について
池戸 重信 氏 (宮城大学 名誉教授、消費者庁・農林水産省「加工食品の原料原産地表示制度に関する検討会」委員(座長代理))
- ・ 第3回部会講演会 3月21日(火)15:00~17:00 三会堂ビル2階S会議室
食品衛生に不寛容化する社会と食品産業の関わりについて
森田 満樹 氏 (消費生活コンサルタント)

Ⅲ. 総務関係

1. 総会

28年度定時総会 6月10日(金) 13:15~14:50 三会堂ビル9階石垣記念ホール

以下の議案を提案・報告し、審議の後、それぞれ承認・議決された。

第1号議案 平成27年度決算報告承認の件(監事監査報告)

第2号議案 役員選任の件

報告事項 平成27年度事業報告

平成28年度事業計画

平成28年度収支予算

2. 理事会

28年度第1回理事会 5月27日(金) 10:00~11:30 三会堂ビル2階A会議室

以下の議案を審議、それぞれ承認・議決された。

第1号議案 平成27年度事業報告の件

第2号議案 平成27年度決算報告の件

第3号議案 監事監査報告の件

第4号議案 平成28年度定時総会招集に関する件

第5号議案 役員改選に関する件

第6号議案 運営委員一部改選の件

28年度第2回理事会 6月10日(金) 14:50~14:55 三会堂ビル9階第1会議室

以下の議案が審議、承認された。

第1号議案 会長、副会長、理事長、専務理事選任の件

第2号議案 入会承認の件

28年度第3回理事会 10月28日(金) 10:30~12:00 三会堂ビル2階A会議室

以下の議案を審議、それぞれ承認・議決された。

第1号議案 入会承認の件

第2号議案 運営委員一部改選の件

第3号議案 会費の用途に関する細則制定の件

第4号議案 代表理事、業務執行理事の職務の執行状況の報告の件

28年度第4回理事会 平成29年3月14日(火) 10:30~12:00 三会堂ビル2階A会議室

以下の議案を審議、それぞれ承認・議決された。

第1号議案 平成29年度事業計画及び収支予算に関する件

第2号議案 規程類の一部改廃に関する件

第3号議案 入会承認の件

第4号議案 代表理事、業務執行理事の職務の執行状況の報告の件

3. 事業監査

5月13日(金) 10:00~12:15 JATAFF 会議室にて、平成27年度事業について伊藤元久監事、染英昭監事による監査が行われ、業務の執行は適正であったと認められた。

4. 運営委員会

5月16日(木)13:15～15:30 三会堂ビル2階S会議室

5. 公募役員候補者選定委員会

5月11日(水) 14:00～15:00 JATAFF 会議室

6. 内閣府公益認定等委員会事務局定期立入検査

平成29年2月7日(火) 10:00～16:15 JATAFF 会議室

特段の指摘はなかった。

7. 農林水産先端技術研究所の農研機構への寄附について

平成27年度第1回理事会(5月21日(木)開催 第4号議案「基本財産の処分に関する件」)及び27年度定時総会(6月12日(木) 第2号議案「基本財産の処分に関する件」)において、農林水産先端技術研究所の土地(基本財産)及び建物・施設等(特定資産)を国立研究開発法人に寄附するため、財産の処分に関する権限を理事長に一任することについて承認を受けた。

その後、農林水産省、中央競馬会(JRA)、全国競馬畜産振興会(JRL)、農研機構の関係者との協議を重ね、28年3月28日(月)、農研機構に対して研究所の寄附についての申し込みを行い、「JRLへの長期利用財産処分承認申請が認められた場合には寄附を受け入れるよう」要望した。

4月20日(水)、JRLへ長期利用財産処分承認申請を行ったところ、6月13日(月)付で承認の回答があった。この回答を受け、農研機構の寄附受入規程改正を待ち、9月27日(火)、研究所の建物・施設を無償譲渡し、土地を無償貸与する旨の寄附の申し込みを行った。12月13日(火)に寄附受入の回答があり、12月28日(水)付で建物の移転登記が完了した旨の連絡があった。

土地はJRAの出資により取得したものであり、土地を寄附した場合、農研機構法第6条第4項により禁止されている国以外からの出資にあたることから、農研機構法第14条第1項第1号に規定する業務を遂行するため30年間の地上権を設定し地代を無償とする地上権設定契約を12月22日(木)付にて締結し、28日(水)に地上権設定登記が完了した。なお、契約書に記載した業務は、地方税法348条第2項36号に固定資産税を課することができないと規定されている事項であることから、つくば市に対して減免手続きを行い、JATAFFの土地に対する課税は免除されている。